

ひたちなか市議会だより

30th Anniversary

30th

ひとが咲くまち。ひたちなか

いちよう並木
未来へ続くひたちなか

もくじ

No. 129

令和6年10月25日

- 審議案件の紹介..... 2
- 一般質問 2
- 決算委員会審査報告..... 6
- 質疑討論、行政調査報告 ... 7
- 請願・陳情、人事ほか..... 7
- 市民のこえほか 8

写真の提供：広報広聴課 撮影場所：笠松運動公園

市議会ホームページ



9月定例会で 次の案件が提出されました。

● 会期：9月3日～9月27日

今回の審議件数は

議案：32件（原案可決・認定31件 同意1件）

※報告：1件

計：34件（7ページを参照）

計：34件

今号では
この中から
3つを左に
掲載します。

〈議案第80号〉 令和6年度ひたちなか市一般会計補正予算(第4号)

『地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料』

中学生の運動部活動の地域移行に向けた実証事業の実施にあたり、NPO法人と委託契約を結ぶための予算を措置します。

〈議案第88号〉

ひたちなか市虎塚古墳史跡公園設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

石室内の壁面の観察室について、開館期間を柔軟に設定できるように、その設定を規則に委ねる改正をします。

〈議案第94号〉

脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める意見書提出について

脳脊髄液減少症は、「脳脊髄液」が減ることさまざまな症状が出る病気です。厚生労働省には、難治性の患者の診断基準の確立と治療体制、指定難病へ追加することを要請します。

※報告は議会の承認が必要な案件のみ記載
○案件名と結果の詳細はひたちなか市議会ホームページをご覧ください。



質問者

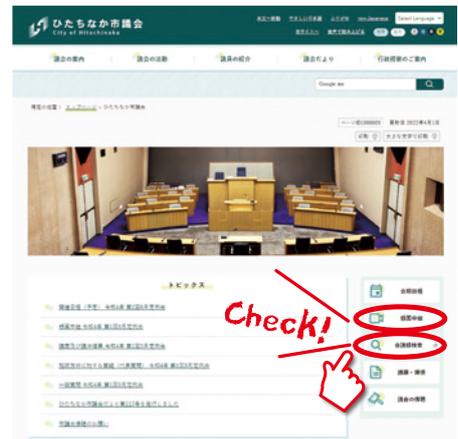


- ① 鎌田 政人 議員
- ② 宇田 貴子 議員
- ③ 鴫澤 恵一 議員
- ④ 加藤 恭子 議員
- ⑤ 山田 恵子 議員
- ⑥ 田中 高司 議員
- ⑦ 清水 立雄 議員
- ⑧ 井坂 章 議員
- ⑨ 大久保清美 議員

質問議員本人が選定した2問を掲載しております。
なお、掲載は登壇の順となっております。

一 般 質 問

市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。



市議会ホームページで議会録画映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



子育て支援センターふぁみりこの様子

●子育て支援施策について

問 全国の総人口が減少する中、子育て世代に注目されるPRとニーズを捉えた施策が必要と考える。本市の人口減少対策の重点プロジェクトである子育て世代に選ばれるまちづくりについて所見を伺う。

市長 安心して子どもを産み育てるため、保育所の新設や病児・病後児保育の充実、公立学童クラブの対象学年拡大などを行ってきた。今年度は、妊産婦や子育て世代、子どもへの一体的な相談支援を行う「子ども家庭センター」の運用を開始した。また、SNSなどを活用した子育て関連の情報発信などを行っている。今後も子育ての悩みや課題に寄り添い、支援を行っていく。

●障がい者の就労について

問 障害者差別解消法により、障がいのある人もない人も分け隔てなく、お互いの人格と個性を尊重し合える環境を整えることが求められている。障がい者の就労についての取り組みと所見を伺う。

保健福祉部長 障害福祉サービスの一つである就労継続支援B型【※】事業所は、仕事内容や生産品に制約があり、利用者の工賃が低いという課題がある。市は、B型事業所9団体からなる「ひたちなか市福祉の店連絡協議会」に、市役所1階の空きスペースを提供するなど、運営協力をしている。障がい者の就労意欲の向上と障がい者に対する理解増進のため、支援していく。

用語解説

【※】就労継続支援B型

一般企業での就労が困難な方に、就労の機会を提供し、能力などの向上に必要な訓練を行う。



スマイルあおぞらバス

●市民が切実に求める公共交通の実現を

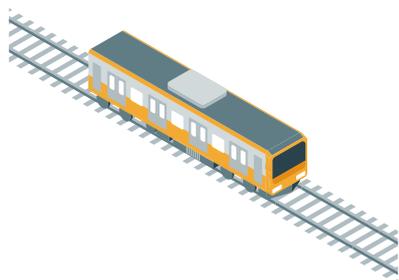
問 令和8年度からの次期公共交通計画が、市民の移動の自由をさらに広げるものとなるよう、特に交通弱者の立場からの現状分析を行う必要があると考えるが、いかがか。

企画部長 計画の策定に当たっては、利用者を代表する各団体や交通事業者などで構成するひたちなか市公共交通活性化協議会において、公共交通の在り方を協議しながら進めていく。また、アンケート調査やヒアリングを通して、さまざまな市民のニーズや各事業者の意向を把握し、オープンデータの活用も視野に入れ、次期計画に向けての現状分析や課題整理を行っていく。

●海浜鉄道湊線の延伸計画は再考を

問 現在赤字の湊線、延伸で経営は安定するのか。126億円かけて市民生活にどのような効果があるのか。延伸せずに存続させる方策について、詳細な資料情報の公開を求めるが、いかがか。

企画部長 延伸事業は、基幹交通の維持や沿線地域の活性化、観光客の回遊による関係人口の拡大など、まちづくりに関する大きなプロジェクトであるため、議会をはじめ、関係者や市民に対して、時宜に応じた説明や周知に努めてきた。現在は、工事施行認可申請の審査中であり、国の支援制度の活用に向け、関係機関と協議中であるため、周知は、時機を見て検討していく。



●小中学校入学時の費用負担について

問 小中学校入学時の現状の費用はいくらか。また保護者負担の軽減に関して、本市ならではの施策はあるか。

教育部長 入学時の費用は、体操服や教材などの購入に小学校は5万円、中学校では制服を含め10万円程度である。このほか、通学カバンや自転車通学の場合は自転車などの購入費も必要になる。市独自の施策としては、食材費の高騰が続くなか一部を公費負担することで給食費を据え置いている。また、公立学童クラブの保育料が県内で最も低額であるなど、学校生活に関連する負担軽減策を講じている。



◀次ページに続く

● 総合防災訓練について

問 例年行われている総合防災訓練において、訓練内容は各自主防災会や自治会にお任せになっているのではないかと。市が主導して市民の大多数が参加するようにしていくべきと考えるがいかがか。

市民生活部長 総合防災訓練にあたっては、自主防災会を対象に事前説明会を開催し、訓練概要の共有や提供可能な資機材、訓練メニューを紹介している。この説明会を踏まえ、自主防災会においては地域に起こりえる災害を想定した訓練を実施している。市としては、より多くの方に参加していただけるよう関係団体と連携し、訓練内容の充実を図るほか、自主防災会と開催時期についても協議していく。



訓練の様子

● 福祉なんでも相談窓口の設置について



問 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談内容を受け止め、適切な支援につなげていく「福祉なんでも相談窓口」の設置について本市の見解を伺う。

保健福祉部長 本市の相談支援体制は、高齢者、障がい者、生活困窮者、子どものそれぞれの分野の相談窓口で対応しており、複合化した課題を抱えるケースでは、関連部署や支援関係機関が連携・協力し、適切な支援につなげている。今後も、本市の実情に合った相談窓口のあり方について、調査・研究を進めるとともに、関連部署が連携し相談支援体制の強化に努めていく。

● 不登校児童生徒の健康診断について

問 学校での健康診断は児童生徒の疾患などを早期に発見する機会となっているが、不登校の児童生徒にとって健康診断のために学校に行くのは高いハードルである。健診未受診者への対応を伺う。

教育長 健康診断当日に欠席し受診できなかった児童生徒については、別日に実施される他学年の健康診断に合わせ校内で受診できるように調整している。別日も含め校内で受診できなかった児童生徒は、保護者宛てに校医の病院での受診を文書で勧告している。保護者に対して健康診断の意義や受診方法の丁寧な説明や案内を継続し、早期受診につながるよう努めていく。



● プレコンセプションケアの推進を



問 若い世代に対して妊娠や出産に関する正しい知識などを伝え、健康意識を高めてもらうプレコンセプションケアという取り組みがある。本市においても普及が大切と考えるが見解を伺う。

子ども部長 プレコンセプションケアは、若い世代の健康増進や、妊娠、出産の可能性を広げる重要な取り組みであると認識している。県は、令和5年度から茨城県助産師会に委託し、主に20歳前後の男女を対象にプレコンセプションケア講座の実施など啓発活動を行っている。市は、こうした取り組みの周知や、ホームページなどを通じて情報発信に取り組んでいく。

● リチウムイオン電池などの回収について

問 利便性のよいスマートフォンや携帯扇風機などはリチウムイオン電池が使用されているが、強い衝撃が加わると発火する危険性があり、ごみ収集車など火災事故の原因となっている。本市の現状を伺う。

経済環境部長 本市でも、ごみ収集車から煙が上がる事例があった。リチウムイオン電池などの回収は、メーカーや家電量販店などでの回収ルートを案内していたが、回収を断られた物に関する相談が寄せられているため、昨年从小型充電式電池と電池一体式製品を資源リサイクルセンターに直接持ち込む形で回収を始めた。今後も回収拠点の周知と火災事故防止に努める。





● 教員・保育士不足について

問 近年、小・中・義務教育学校・公立保育所の教員・保育士不足の話をよく耳にするが、本市の現状を伺う。

教育長 本年4月、各校は教職員定数に不足なくスタートしたが、定数に上乗せされる加配教員は数校が未配置の状況にある。年度途中で休業した教員の代替となる臨時的任用職員などの確保に努めていく。
子ども部長 一部の保育所において短時間勤務の会計年度任用職員が不足している。就職説明会や見学会を実施しライフスタイルに合わせた働き方を積極的にPRしていく。

● 中学校部活動地域移行について

問 議会でも特別委員会を設置したが、スポーツ協会・少年団指導者からも進捗状況が見えてこないとの声がある。改めて中学校部活動地域移行について伺う。

教育長 部活動改革として外部指導者の派遣や大学と連携し大学生の指導を受けるなどの取り組みを行ってきた。さらに各地区で育成実績のある関係各団体にヒアリングを実施するとともに、生徒や保護者、教員の意向なども聴取しながら、種目・分野ごとの受け入れ態勢について検討し、説明会を開催するなど、まずは休日における地域移行の推進に力を尽くしていく。



● まちづくり達成度調査について

問 前期基本計画の市民満足度の低い施策、公共交通機関、道路の整備、商業振興があげられるが、今回の達成度調査についても相変わらず変わっていない。改善されないのはどこに原因があると考えるか。

市長 調査結果を真摯に受け止め、対応していく必要があると認識している。一方で、個人が主観として答える調査であることから、何と比較した評価なのかを確認することが難しい点がある。デジタル庁の試みとしてウェルビーイング指標【※】を用いた手法が提示されているので、担当課でよく研究するように指示を出したところである。
用語解説 【※】ウェルビーイング指標 市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (well-being)」を主観指標と客観指標をもとに数値化したもの

● 自律型人材育成・人材確保について

問 職員の人事評価を行っているが、人事評価に関する職員の理解度に差があり、人材育成や人事異動に活用しやすくする必要があるのであるとしている。人事評価や人材の育成にどのように取り組んでいくか。

総務部長 人材育成には、目標設定と明確な方針設定、継続的な学習と教育機会の提供、職員への適切な評価とフィードバックが大切と考えている。市役所の業務には、上司や先輩職員の仕事を見て、聞いて覚え、指導や助言を受けて行っていくものも多くある。こうしたOJT【※】を通じた人材育成も重要であると考えている。
用語解説 【※】OJT On the Job Training (オンザジョブトレーニング) の略



● マイナンバーカードの健康保険証について

問 政府は12月から現行保険証の発行を廃止し、マイナンバーカードを一本化するという。カードを作る・作らないは任意なのにマイナ保険証に一本化することはおかしい。健康保険証の廃止は撤回すべき、市の考えを伺う。

保健福祉部長 市では、医療保険の効率化を図るためにも、マイナ保険証の利用促進は意義のあることと認識している。国においては、マイナ保険証で発生したさまざまな事象を分析し、発生防止策が講じられている。健康保険証が廃止されても、保険診療として適切に医療機関を受診できるよう対応策が整備されたことから、大きな混乱はないと考えている。国の制度に従い適切に対応していく。

◀ 次ページに続く

● マイナ保険証の リスクについて

問 マイナ保険証でオンライン資格を確認すると「無保険扱い」の患者さんが生まれる。マイナンバーカードは申請主義なので、更新忘れがあると「無保険扱い」になるなどの問題がある。本市の対応を伺う。

保健福祉部長 マイナンバーカードの電子証明書の有効期限が過ぎても、3か月間は引き続きマイナ保険証の利用は可能であり、その間は、マイナ保険証を利用するたびに、カードリーダーの画面上に更新を促すメッセージが表示される。それでも更新されなかった場合には、保険証の代わりに使用できる資格確認書を、被保険者が申請することなく、各保険者から交付することになっている。



● 「緊急時対応」 について



問 東海第二原発30km圏の14市町村の避難計画は、県の地域防災計画や関係機関の防災業務計画などと併せ、最終的に「東海第二地域の緊急時対応」として取りまとめられるが、その内容を伺う。

市民生活部長 本市では、災害対策基本法に基づき、市民の生命や財産を守るため「地域防災計画（原子力災害対策計画編）」を策定している。大規模な原子力事故に備え、広域避難計画も策定中で、迅速な避難を可能にするための計画として位置付けている。さらに、全国の原因所在地の協議会で、関係自治体の計画内容を含め緊急時対応がまとめられ、具体的な調整は国・県の担当者による作業部会で行われる。

● 避難計画策定時の 市の課題について

問 「ひたちなか市広域避難計画に係る基本方針」や「ひたちなか市地域防災計画（原子力災害対策計画編）」などを参考に「市の課題」をリスト・アップしてみた。これを基に市の具体案を伺う。

市民生活部長 原子力災害時における住民情報伝達体制の整備について、市は広報手段を多様化し、緊急時の情報発信を強化する。具体的には、防災行政無線やエリアメール、SNSを活用する。相談窓口は国・県などと連携して設置する。避難所の確保や運営、要配慮者への支援も進め、安定ヨウ素剤の配布体制を整える。長期避難対策や訓練を実施する。その他、国や県と連携を図りながら取り組んでいく。



決算委員会審査報告

令和5年度一般会計・特別会計決算認定など17件の議案を決算委員会に付託し、9月18日から3日間に行われ、慎重に審査を行いました。本会議最終日に委員長が意見をつけて審査報告をし、採決の結果、可決および認定しました。

和歌山県自由通路整備工事、高岡陸橋の4車線化などの大きな支出が見られる。少子高齢化に伴う社会保障関連経費が増加し、厳しい財政状況が続く中、今後の行財政運営にあたっては、限られた財源のもと諸施策を着実に進めるとともに、無駄のない適切な財政運営と効果的かつ効果的な事業の執行に努められたい。

⑦市税および使用料などについては、市民負担の公平性や自主財源確保の観点から現年課税分の徴収をきめ細かく行うとともに、滞納繰越分についても、滞納者の状況を十分に把握しながら、効率的かつ効果的な収納対策を講じるなど、収納率の向上と不納欠損額や収入未済額の縮減に努められたい。

⑧新中央図書館整備については、市民ニーズを把握し、幅広い世代が集い、利活用できる魅力ある施設を整備されたい。

④国県補助制度の活用による特定財源の確保やさらなる企業誘致・産業振興による自主財源の確保、ふるさと納税制度の活用積極的に取り組まられたい。

⑨ひたちなか海浜鉄道湊線は、公共交通の主軸として維持することは必要であるが、延伸事業については、財政的・経営的観点から次世代に過度な負担を残さない持続可能な将来計画や、自主財源以外の補助金などが活用できるか見極めながら検討されたい。

⑥公共施設の有効活用を図るとともに、既存事業の見直しやデジタル化による業務の効率化などを推進されたい。

⑩子育て世代については、保育や教育環境の充実を図るため、サポート体制のさらなる強化や、高齢者などの日常生活においては、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう買い物支援の充実など、より一層のサービス向上が求められており、引き続き環境整備に努められたい。

①防災・減災対策の強化による雨水幹線整備や河川改修、佐

質疑 討論

question
&
debate

9月定例会の報告および議案ならびに請願・陳情について、採決に先立ち次のような質疑及び討論が行われました。

報告案件に対する質疑

報告第32号 報告第33号 専決処分
の報告について

質疑①：市道2路線の道路欠損により発生した物損事故について、原因と対応および今後の管理方法と方針について伺う。

答弁①：当該2路線は農道として整備されたため、舗装厚が薄く経年劣化も進んでいる。大型車両を含め交通量が多く、舗装が欠損したことが原因。補修を行い安全を確保した。今後は道路パトロールを強化して適宜補修を行い、計画的な舗装補修工事を実施する。

質疑②：今後の安全管理として、改良修繕工事の見直しを伺う。

答弁②：一部工事が完了しており、残りの区間も計画的に実施する。

議案に対する討論

● 反対

議案第63号 一般会計決算認定について、本市は豊かさを市民生活レベルで実感できない。小児マル福の所得制限が撤廃されたが、本市独自の助成が廃止された。学校給食費に国の交付金が充てられたが、独自の予算は使われなかった。誰もが利用しやすい公共交

通の検討が進まない一方、湊線の延伸事業に多額の税金を投入しようとしている。税や市営住宅使用料の滞納が高額になる前に相談に応じることが必要。常陸那珂港区に負担金を出し続けることはカーボンニュートラルに逆行する。

議案第64号 国民健康保険事業特別会計決算認定について、本市独自の財源で激変緩和策を行ったことは評価する。国県の補助を抜本的に増やし、市によるさらなる支援で国保税の引き下げが必要。

議案第65号 後期高齢者医療事業特別会計決算認定について、国に対して抜本的な財政支援を求めるとともに、高齢者の健康維持のための施策の充実を求める。

議案第66号 介護保険事業特別会計決算認定について、高齢者の増加に伴い、介護サービスの利用が増え、介護保険料が再び引き上げられた。安心して介護が受けられる制度のために国庫補助の増額が必要。

議案第83号 手数料条例の一部を改正する条例制定について、デジタル技術を市民の利便性向上などに役立てることは必要だが、マイナンバーカードの利用を前提とする本議案には反対。

議案第84号 国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について、過料の削除は問題ないが、保険証の廃止、滞納者に対する医療費10割負担の継続は容認できない。

議案第93号 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書提出について、議員は会社員とは異なる。自治体が議員の厚生年金の半分を負担することにより市民の理解が得られるとは思えない。議員は国民年金制度の充実に力を尽くすべき。

行政調査報告 議会広報委員会

議会広報委員会は、7月23～24日の日程で、愛知県刈谷市、静岡県静岡市を訪問しました。

刈谷市では、小学校高学年～中学生向けのホームページの開設や、中学生を対象に、議会制度について学んでもらう地方自治制度学習が行われており、次代を担う子どもたちに、政治に関心を持ってもらうための取り組みが行われています。議会だよりの編集内容も含め、開かれた議会を目指すための広報活動について調査しました。

静岡市では、市内の高校生と議員が身の回りの関心事についてざっくばらんに話をする高校生との意見交換会や、小学生による子ども模擬議会の実施に加え、子ども向けに議会を紹介するホームページを開設しています。これら若年層を対象とした積極的な広報活動について調査しました。



静岡市調査の様子

閉会中の常任委員会活動 総務生活委員会

○7月22日
空き家対策の取り組み状況について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○7月30日
コドモノアソビバと長松子ども館の現地調査を行い、子どもの居場所について執行部から説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○7月29日
カーボンニュートラルに向けた本市の取り組みについての現状と今後について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

人事

ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員の選任同意

ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員に、大和田 秀一氏を選任することに同意しました。

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

採択となったもの

▽脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求めることについて

意見書

▽脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を内閣総理大臣ほか5機関へ提出しました。

市民のこえ

hitachinaka

陸上競技を通して

佐和 市毛 竜一さん

ひたちなか市陸上競技協会に所属し、公認審判員の資格を取得して、市内近郊の小学校・中学校・高校の記録会や競技会で、主に写真判定員として活動をしています。また、市記録会、市民駅伝大会、三浜駅伝や勝田全国マラソン大会の企画、運営にも携わっています。これからも、陸上競技を通して、児童、生徒の育成に協力し「みんなにやさしい活気あふれるまちづくり」に貢献していきたいと思えます。



私たちにできることを

中根 西本 恭子さん



ひたちなかはとても住みやすい街だと思います。ただ、他の地域同様、不登校、引きこもり、孤立などの課題は多くあります。先日参加した講演会で「民間から要求するのではなく、困難を抱える人のために提案をする。民間でできることを伝え、行政でしかできないことの協力を依頼する」という言葉に出会いました。今、「ここに種をまく」という団体の活動していますが、私たちにできることを見つけていきたいと思っています。

次回12月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
			講演・陳情 締切り 正午	定例会告示 議会運営委員会		
12/1	2	3	4	5	6	7
				本会議 (開会)	(議案調査)	
8	9	10	11	12	13	14
	(議案調査)	(議案調査)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案調査)	本会議 (予備日)	
15	16	17	18	19	20	21
	予算委員会	常任委員会	(事務整理)	本会議 (開会)		
22	23	24	25	26	27	28

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(273-0111 内線4211) 本会議の開始時間は、午前10時です。

(日程が変更になる場合もあります)

※本会議は生中継配信しています。市議会ホームページにアクセスし、本会議生中継配信(試験配信)からご視聴ください。

ひたちなか市議会/ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



編集手帳

暦が変わり、味覚の秋・収穫の秋・芸術の秋となりました。11月1日には、ひたちなか市は誕生30周年を迎えます。移り行く季節とともに、これからも本市のさまざまな魅力を体感していただきたいと思えます。議会広報委員会では、ホームページや議会だよりなど、皆さまに身近で、分かりやすい情報をお届けできるよう、今後も協議してまいります。

本会議のライブ配信も、たくさんの方にご覧いただけるように努めてまいります。

(井坂 涼子 記)



再生紙と植物油インキを使用しています。